



2020年7月30日

各 位

会 社 名 ルネサス エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長兼CEO 柴田 英利
(コード:6723、東証第1部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 小林 洋一
(TEL. 03-6773-3001)

業績予想に関するお知らせ

2020年12月期第3四半期(累計)の連結業績予想を以下のとおりいたしましたのでお知らせいたします。

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、翌四半期累計期間の業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解に有用な情報を提供するために、財務会計上の数値(GAAP、IFRS 基準)から企業買収などに関係した非経常項目やその他一過性の利益や損失を一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAP ベース」にて売上収益・売上総利益率・営業利益率を開示しております。なお、売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

記

1. 2020年12月期第3四半期(累計)の連結業績予想数値

(2020年1月1日～2020年9月30日)

	Non-GAAP 売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
期初予想(A)	—	—	—
今回(7/30公表)予想(B)	(百万円) 508,415 ～516,415	46.8%	17.2%
増減額(B-A)	—	—	—
増減率(%)	—	—	—
(ご参考) 前期第3四半期実績 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)	526,241	42.1%	11.6%

(注)Non-GAAP 業績値は、財務会計上の数値(GAAP、IFRS 基準)から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループは Non-GAAP ベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他の PPA(取得原価の配分)影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

また、当社は、IDT 社の買収およびその後の IDT 社によるルネサス エレクトロニクス・アメリカ社の吸収合併を経て「One Renesas」に向け 2020 年1月1日以降、事業プロセスや IT システムなどの統合に着手したことを契機とし、当社グループの財政状態や経営成績をより適切に表示するために、費用計上区分の見直しを実施いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

2020 年 12 月期第3四半期(累計)の連結業績予想は、2020 年 12 月期第2四半期連結会計期間の実績値に第3四半期連結会計期間の業績見通しを追加した数値を記載しております。

また、2020 年 12 月期第3四半期(累計)の連結業績予想にあたっては、1米ドル 108 円、1ユーロ 119 円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2020 年 12 月期 第2四半期決算短信」をご覧ください。

注意事項:

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略及び業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1) ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2) 市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4) 為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

以上